

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,030,884	4,323,888	3,533,991	2,156,961	13,680,521
経常損失(千円)	688,311	104,987	429,198	19,785	1,144,690
四半期(当期)純損失(千円)	1,617,034	240,379	1,020,322	84,207	2,906,831
純資産額(千円)	-	-	1,161,744	2,519,601	2,282,991
総資産額(千円)	-	-	5,505,816	3,664,483	3,837,056
1株当たり純資産額(円)	-	-	7.67	17.08	15.08
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	10.68	1.59	6.74	0.56	19.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.1	70.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	592,852	256,224	-	-	1,172,242
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,860	4,977	-	-	332,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	542,173	392,690	-	-	914,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	258,369	387,143	260,640
従業員数(人)	-	-	788	605	650

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
卸売事業	10	(-)
外食・ホテル事業	239	(81)
給食事業	332	(272)
その他	9	(-)
全社(共通)	15	(-)
合計	605	(353)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が当第2四半期連結会計期間において183人減少しておりますが、これは主に外食・ホテル事業における外食店舗の閉鎖によるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
卸売事業	10	(-)
外食・ホテル事業	-	(-)
給食事業	332	(272)
その他	9	(-)
全社(共通)	15	(-)
合計	366	(272)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が当第2四半期会計期間において217人減少しておりますが、これは主に外食・ホテル事業において外食店舗の閉鎖及び平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設分割したことに伴い、転籍したことによるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	204,373	44.6
外食・ホテル事業(千円)	239,224	43.2
給食事業(千円)	415,325	105.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	858,923	61.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	-	-	235,529	27.4

(注)前第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	225,708	37.6
外食・ホテル事業(千円)	739,081	39.0
給食事業(千円)	1,122,991	107.9
その他(千円)	69,180	-
合計(千円)	2,156,961	61.0

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	849,568	24.0	987,137	45.8

3.「その他」の欄の金額は、高齢者介護施設の入居斡旋業務に係るものであります。

4.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において、6期連続の経常損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても19百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し、借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し一部実施にいたっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調にあるものの、欧州財政の信用不安、急激な為替レート・株価の変動やデフレの影響は企業業績の下振れ懸念を生じさせております。このような経済情勢の不透明感から、雇用不安、所得低迷が本格的な回復には至らず、消費者の生活防衛意識は根強く、低価格志向に歯止めが掛からない厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、外食・ホテル事業の分社化による外食店舗の整理、ホテル事業の本格的な建て直し、取引先の集約等に経営資源を集中させ、効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでおります。

業績に関しまして、給食事業においては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業については、節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受けたため、依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、2,156百万円(前年同四半期比39.0%減)、営業利益63百万円(前年同四半期は、営業損失291百万円)、経常損失19百万円(前年同四半期は、経常損失429百万円)となりました。

また、特別損失として、転貸店舗の整理損57百万円、固定資産除却損7百万円等の計64百万円を計上したため、当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は84百万円(前年同四半期は、四半期純損失1,020百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、デフレ環境下において、宮崎県で発生した口蹄疫問題も加わり、消費者の購買意欲の低下や、低価格志向が続く中、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施し、徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、大幅な収益改善には至っておりません。

以上の結果、卸売事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は225百万円(前年同四半期比62.4%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期は、営業損失44百万円)となりました。

外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、世界的な天候不順による農作物の不作等による仕入価格の上昇と、長引く経済成長の停滞による雇用情勢、所得環境の悪化は、消費者の低価格志向、節約志向を一層高めており、依然として厳しい環境下にあります。

ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社を行い、堂島ホテル株式会社として運営を開始し、引き続き徹底した経費の見直しを図り、収益構造の改善に努めております。

また、ケータリングの拡充や、ブライダル部門におけるアンテナショップを中心に、集客増に向けた施策を実施しておりますが、続く企業の業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の低価格志向、内食回帰により、苦戦を強いられております。

外食事業におきましては、前期における大幅な退店等を実施し、現在は転貸及び業務委託を継続しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は739百万円(前年同四半期比61.0%減)、営業損失は85百万円(前年同四半期は、営業損失241百万円)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤を強化してまいります。

以上の結果、給食事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,122百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は169百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

その他

株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務に伴う収益が、新たな事業の収益として寄与いたしました。今後も、施設の開設に伴い、順調に推移するものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は69百万円、営業利益は60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失により67百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により228百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末には387百万円（前年同四半期末残高258百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は142百万円（前年同四半期は487百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上により67百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は10百万円（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により36百万円減少いたしました。定期預金の払戻により27百万円、保証金の回収により20百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は174百万円（前年同四半期は596百万円の獲得）となりました。これは、借入金及び社債の返済により54百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により228百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、前連結会計年度より認識している様々な事業等のリスクを継続的に監視し、今後も内部統制の強化、適切な運用、チェックに努め、コンプライアンスを一層重視した経営戦略を推進してまいります。

(6) 「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても19百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し、借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に引き続き取り組んでおります。

「収益力の強化」

効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していくことができるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

卸売事業

卸売事業におきましては、当連結会計年度も引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、転貸事業からの撤退も考慮に入れながら、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始いたしました。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、将来に関する事項については、当社グループが四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,625
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結した「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビ ルディング39階	15,284	10.09
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	10,156	6.70
野口 政宏	東京都中央区	3,048	2.01
今田 輝幸	兵庫県西宮市	2,031	1.34
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,716	1.13
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3	1,031	0.68
武田 昌姫	横浜市神奈川区	910	0.60
長嶋 兼敏	北九州市小倉北区	884	0.58
豊岡 幸治	東京都品川区	401	0.26
計	-	130,461	86.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,386,000	151,386	-
単元未満株式	普通株式 10,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	151,386	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加 賀屋五丁目7番30号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	15	12	10	10	9	9
最低(円)	8	8	8	7	7	8

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	佐藤 勝弘	平成22年7月31日

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	管理本部本部長	橋本 幸延	平成22年7月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアクティブ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアクティブ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日付でアクティブ有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,143	288,089
受取手形及び売掛金	658,019	770,794
商品	109,835	123,721
貯蔵品	20,298	21,922
その他	214,104	376,169
貸倒引当金	54,979	217,222
流動資産合計	1,334,421	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 687,899	1 724,151
その他(純額)	1 345,470	1 347,901
有形固定資産合計	1,033,369	1,072,053
無形固定資産		
のれん	452,608	467,430
その他	51,892	66,879
無形固定資産合計	504,500	534,309
投資その他の資産		
差入保証金	644,171	729,443
長期未収入金	542,316	-
その他	167,934	483,426
貸倒引当金	604,502	437,105
投資その他の資産合計	749,919	775,764
固定資産合計	2,287,790	2,382,127
繰延資産	42,271	91,455
資産合計	3,664,483	3,837,056

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,513	306,856
短期借入金	2,746,222	2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	1,169,069	1,135,929
未払金	1,388,611	1,746,448
未払法人税等	16,679	23,141
賞与引当金	24,633	17,538
店舗閉鎖損失引当金	7,276	-
返品調整引当金	407	-
資産除去債務	12,404	-
その他	512,916	457,290
流動負債合計	6,116,734	5,961,810
固定負債		
長期借入金	-	54,566
資産除去債務	23,057	-
その他	44,292	103,670
固定負債合計	67,349	158,237
負債合計	6,184,084	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	7,309,300	7,068,921
自己株式	12,303	12,303
株主資本合計	2,623,987	2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	386
為替換算調整勘定	37,601	44,240
評価・換算差額等合計	37,601	43,853
少数株主持分	66,784	56,762
純資産合計	2,519,601	2,282,991
負債純資産合計	3,664,483	3,837,056

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	8,030,884	4,323,888
売上原価	4,507,133	2,593,743
売上総利益	3,523,751	1,730,145
返品調整引当金繰入額	-	407
差引売上総利益	3,523,751	1,729,737
販売費及び一般管理費	4,001,868	1,644,152
営業利益又は営業損失 ()	478,117	85,585
営業外収益		
受取利息	1,895	556
受取配当金	112	38
受取手数料	11,077	2,401
その他	6,674	3,622
営業外収益合計	19,759	6,619
営業外費用		
支払利息	119,945	124,652
株式交付費償却	54,571	49,183
その他	55,437	23,356
営業外費用合計	229,953	197,192
経常損失 ()	688,311	104,987
特別利益		
過年度未払金戻入額	48,290	-
特別利益合計	48,290	-
特別損失		
固定資産売却損	35,644	-
店舗閉鎖損失	-	70,522
貸倒引当金繰入額	230,000	-
減損損失	432,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
その他	266,037	15,320
特別損失合計	964,374	112,939
税金等調整前四半期純損失 ()	1,604,395	217,927
法人税、住民税及び事業税	12,639	6,051
法人税等合計	12,639	6,051
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	223,978
少数株主利益	-	16,400
四半期純損失 ()	1,617,034	240,379

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,533,991	2,156,961
売上原価	1,975,461	1,293,382
売上総利益	1,558,530	863,579
返品調整引当金繰入額	-	407
差引売上総利益	1,558,530	863,172
販売費及び一般管理費	1,849,790	799,486
営業利益又は営業損失()	291,259	63,685
営業外収益		
受取利息	1,050	261
受取手数料	5,051	1,268
その他	3,000	1,999
営業外収益合計	9,102	3,529
営業外費用		
支払利息	85,944	53,316
株式交付費償却	27,285	22,906
為替差損	25,734	-
その他	8,076	10,776
営業外費用合計	147,041	87,000
経常損失()	429,198	19,785
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	16,441
その他	-	879
特別利益合計	-	17,320
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	57,677
減損損失	432,692	-
その他	152,313	7,068
特別損失合計	585,005	64,746
税金等調整前四半期純損失()	1,014,204	67,211
法人税、住民税及び事業税	6,118	2,878
法人税等合計	6,118	2,878
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	70,089
少数株主利益	-	14,117
四半期純損失()	1,020,322	84,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,604,395	217,927
減価償却費	115,721	58,960
減損損失	432,692	-
のれん償却額	14,821	14,821
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	407
貸倒引当金の増減額(は減少)	248,918	5,154
賞与引当金の増減額(は減少)	9,032	7,556
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	100,716	7,276
受取利息及び受取配当金	2,007	595
支払利息	119,945	124,652
株式交付費償却	54,571	49,183
為替差損益(は益)	27,532	14,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
店舗閉鎖損失	1,590	27,023
有形固定資産売却損益(は益)	36,052	-
有形固定資産除却損	1,878	7,068
投資有価証券売却損益(は益)	1,811	975
売上債権の増減額(は増加)	284,975	56,578
その他の資産の増減額(は増加)	299,461	86,182
たな卸資産の増減額(は増加)	182,488	12,872
仕入債務の増減額(は減少)	198,210	63,306
その他の負債の増減額(は減少)	94,839	190,428
未払消費税等の増減額(は減少)	31,414	62,580
その他	1,645	49
小計	533,105	147,814
利息及び配当金の受取額	1,148	231
利息の支払額	46,573	95,341
法人税等の支払額	14,322	13,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,852	256,224

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129,337	85,700
有形固定資産の売却による収入	146,582	-
無形固定資産の売却による収入	-	221
投資有価証券の取得による支出	599	199
投資有価証券の売却による収入	5,218	8,970
出資金の売却による収入	-	30
差入保証金の差入による支出	46,918	5,280
差入保証金の回収による収入	147,538	58,296
預り保証金の返還による支出	12,148	2,100
預り保証金の受入による収入	99	20
定期預金の預入による支出	15	-
定期預金の払戻による収入	-	27,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	832	-
貸付金の回収による収入	5,273	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,860	4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	670,347	471,617
長期借入金の返済による支出	50,672	21,427
社債の償還による支出	77,500	57,500
自己株式の取得による支出	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,173	392,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,625	14,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,555	126,502
現金及び現金同等物の期首残高	117,146	260,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,667	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,369	387,143

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日
 至平成22年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても104百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し、借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

(1) 効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していけるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 卸売事業

卸売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

(3) 外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、転貸事業からの撤退も考慮に入れながら、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

(4) 給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

(5) その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立して、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1,710千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は、28,807千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35,270千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末の貸倒実績率に当第2四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(返品調整引当金の計上)	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため、契約解除実績率により見込まれる損失額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間に、返品調整引当金繰入額を407千円計上し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,168,113千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,140,411千円です。
2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
従業員(1名) 256千円	従業員(1名) 277千円
株主 1,000千円	株主 1,000千円
計 1,256千円	計 1,277千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,520,223千円	給料手当 509,416千円
賞与引当金繰入額 24,547千円	賞与引当金繰入額 24,633千円
退職給付費用 7,563千円	貸倒引当金繰入額 14,023千円
賃借料 923,523千円	賃借料 383,362千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 689,496千円	給料手当 250,120千円
賞与引当金繰入額 11,975千円	賞与引当金繰入額 11,463千円
退職給付費用 3,654千円	賃借料 186,798千円
賃借料 435,498千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 278,507	現金及び預金勘定 387,143
預入期間が3か月を超える定期預金 20,138	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 258,369	現金及び現金同等物 387,143

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,451,750株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,101株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	600,205	1,893,282	1,040,504	3,533,991	-	3,533,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,575	1,033	-	321,609	(321,609)	-
計	920,781	1,894,315	1,040,504	3,855,600	(321,609)	3,533,991
営業利益又は営業損失()	44,471	241,860	151,763	134,567	(156,691)	291,259

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,974	4,266,391	2,047,519	8,030,884	-	8,030,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	850,321	3,128	-	853,449	(853,449)	
計	2,567,295	4,269,520	2,047,519	8,884,334	(853,449)	8,030,884
営業利益又は営業損失()	26,879	476,754	313,745	189,888	(288,229)	478,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営
- (3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に取扱商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業...堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業...高齢者介護施設等における給食事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	473,757	1,550,066	2,218,584	4,242,408	81,480	4,323,888	-	4,323,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	457	-	5,449	-	5,449	5,449	-
計	478,750	1,550,523	2,218,584	4,247,858	81,480	4,329,338	5,449	4,323,888
セグメント利益又は損失()	16,153	142,333	333,311	207,131	68,860	275,992	190,406	85,585

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	225,708	739,081	1,122,991	2,087,781	69,180	2,156,961	-	2,156,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425	379	-	2,804	-	2,804	2,804	-
計	228,133	739,460	1,122,991	2,090,585	69,180	2,159,765	2,804	2,156,961
セグメント利益又は損失()	4,814	85,215	169,787	89,386	60,472	149,858	86,172	63,685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者介護施設等の紹介斡旋業務であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	-千円	-千円
のれんの償却額	12,180千円	6,090千円
全社費用	178,226千円	80,082千円
合計	190,406千円	86,172千円

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、当四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 17.08円	1株当たり純資産額 15.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,617,034	240,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,617,034	240,379
期中平均株式数(千株)	151,396	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,020,322	84,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,020,322	84,207
期中平均株式数(千株)	151,396	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、5期連続の経常損失となり、また当第2四半期連結累計期間においても688,311千円の経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、6期連続の経常損失となり、当第2四半期連結累計期間においても104百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過となっている。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し借入金を当該会社の承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し、一部実施にいたっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。